

原子力安全部会セッション「福島第一原子力発電所における今後のリスク要因とその防護策」

(1) 安全目標の設定と活用に関するこれまでの経緯**(1) Development and Application of Nuclear Safety Goals in Japan**

*菅原 慎悦

¹電力中央研究所**1. はじめに**

我が国では、原子力安全委員会（当時）が 2003 年に安全目標案を示したが、その規制上の位置付けは不明瞭なまま、十分に活用されてきたとは言い難い状況であった。福島原子力事故後、安全目標についての議論が再び高まりつつある現在、過去の安全目標案の策定・活用をめぐる歴史的経緯を検討することは、今後の原子力のリスク管理において安全目標を有効活用していく上で有益と考えられる。本報告では、2003 年安全目標案の検討経緯やその活用実態について、我が国における安全目標の検討に深く関わってきた関係者へのヒアリング調査をもとに考察する。特に、2003 年の安全目標案が策定時に期待されていた意図通りには活用されなかった状況を指摘し、なぜ安全目標が十分に活用されなかったのかについて、その阻害要因を考察する。なお本報告は、既報・電中研報告 Y15016 の内容をベースとしている。[1]

2. 安全目標活用の理想と現実

関係者へのヒアリングや、安全目標専門部会での議論を分析すると、安全目標策定に向けた議論では、立ち止まることなくリスク管理を実践し具体的なリスク低減につなげていくために、目標を活用しようとしていた意図が読みとれる。具体的には、①決定論的な規制の改善促進、②事業者・規制当局双方によるリスク評価・リスク管理の経験蓄積、③リスク評価・リスク管理に必要な研究の進展、④社会との対話、といった観点において、安全目標を積極的に活用することが期待されていた。しかし現実には、立ち止まることなくリスク管理を実践するという本来の意図に沿った形では安全目標が十分に活用されず、むしろ、現状で既に十分安全であることを示すための道具として目標が使われる例も見られた。

3. 安全目標の意図と現実とが乖離した要因

では、なぜ、安全目標は策定時の意図通りに活用されてこなかったのか。本報告では、その背景要因として、①原子力関係者間で安全目標の意義が十分に共有されていなかったこと、②評価手法が比較的確立されている内的事象のみのリスク評価結果を安全目標・性能目標と照らして満足し、外的事象のリスク評価・リスク管理へと踏み込む努力が損なわれたこと、③事業者が規制当局や社会から要求されたことにのみ対応して善しとする「対策主義」に陥ったこと、④社会や立地地域からの反応に対して懸念を抱いた事業者や規制関係者がリスク評価結果の公表等を躊躇したこと、を指摘する。

4. 適切なリスク管理の実現に向けて

効果的で整合性のとれたリスク管理を実現していく上で、安全目標の明確化とその適切な活用は非常に重要である。本報告の最後では、上に示した阻害要因を克服し、原子力界が適切に安全目標を策定・活用していくための方向性についても議論したい。

[1] 菅原慎悦・稲村智昌(2016)「我が国の原子力分野における安全目標の活用－2003 年安全目標案の背景とその実際から学ぶ－」電力中央研究所研究報告 Y15016.

Shin-etsu Sugawara¹¹Central Research Institute of Electric Power Industry